

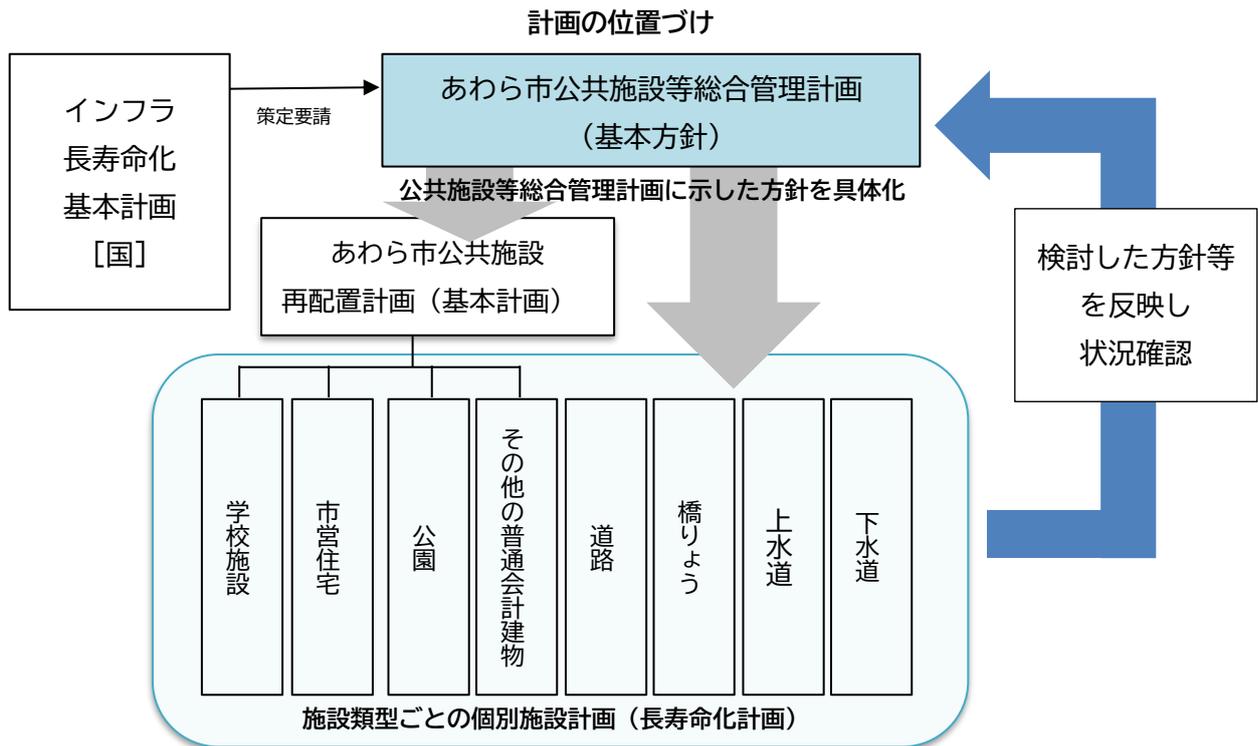
あわらし市公共施設等総合管理計画 改定（概要版）

令和6年3月 改定

公共施設等総合管理計画とは

【目的】

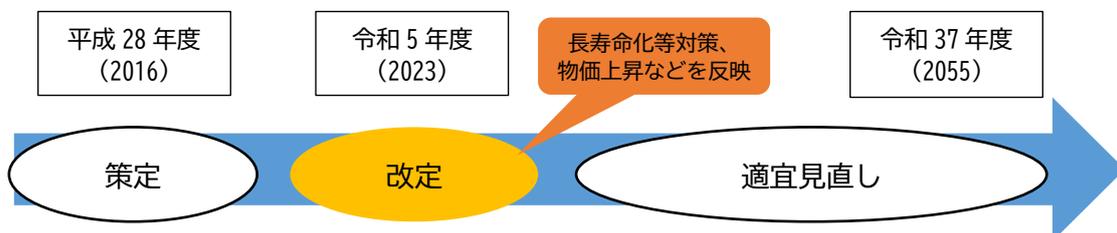
公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画で、本市では平成28年度に策定しました。本改定では、今後の財政状況や昨今の物価上昇を踏まえ、施設の長寿命化を図り財政負担を平準化するため公共施設やインフラを対象に定めた個別施設計画などの内容の反映や進捗確認を行います。



【計画期間】

平成28（2016）年度から令和37（2055）年度までの40年間

※本市を取り巻く社会情勢や、国の施策などの推進状況などを踏まえ見直しを図ります。



【対象施設】

本市は、庁舎、小中学校、文化施設やスポーツ施設など多岐にわたる施設および道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラを保有し管理しています。本計画において対象とする公共施設等は、全ての公共施設およびインフラとします。

【平成28年度における縮減目標】

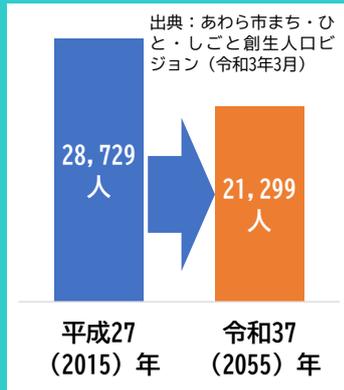
縮減率の検討にあたっては、「施設等関連費用に必要な額」と「使用可能な額」が均衡する縮減率を試算し、策定時点での計算では19.91%となり、これに基づいて縮減目標を20%と決めました。今回の改定では策定から7年経過したことに伴い、施設保有量や現在の財政状況を検証し、20%の縮減目標を現時点における縮減目標に改定します。

現状や課題に関する基本認識

1. 少子高齢化

平成8（1996）年をピークに現役世代が減少し、高齢者が増加

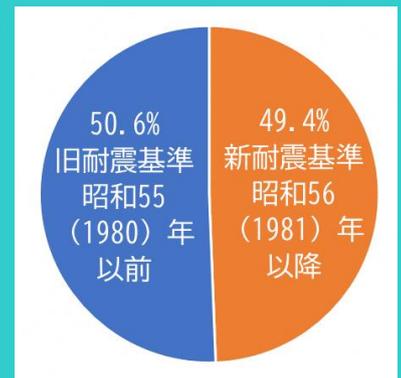
⇒社会保障費の増大や
 税収減少による
 財政力の低下、
 公共施設に対する
 ニーズの変化



2. 施設の老朽化

昭和45（1970）年度から昭和62（1987）年度にかけて整備が集中

⇒今後、建て替えや大規模改修などの検討が必要な施設が集中



3. 更新需要の増大

既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均27.4億円

⇒今後、統廃合や長寿命化を実施した場合でも、1年あたり30.8億円が必要となる見込み



4. 財源の限界

市税や地方交付税等の収入減少と、維持補修費や扶助費等の歳出増加

⇒施設整備更新などの財源には限界があることを前提に今後も公共施設のあり方検討が必要



公共施設の状況（策定時点からの推移等）

1. 施設保有量の推移

平成27（2015）年度末時点で本市が保有する普通会計公共施設は143施設、総延床面積140,824㎡でしたが、令和4（2022）年度末時点では施設数は144施設となり1施設増、総延床面積が144,661㎡と3,837㎡増となります。

また、水道事業会計施設も施設数は変わらず一部建物の廃止により14㎡減、工業用水道事業会計では「矢地工業用水道」の廃止により施設無し、公共下水道事業会計では3施設廃止4施設新設により1施設の増となっています。

なお、インフラはすべての種類で本数、延長ともに増となっています。

表1

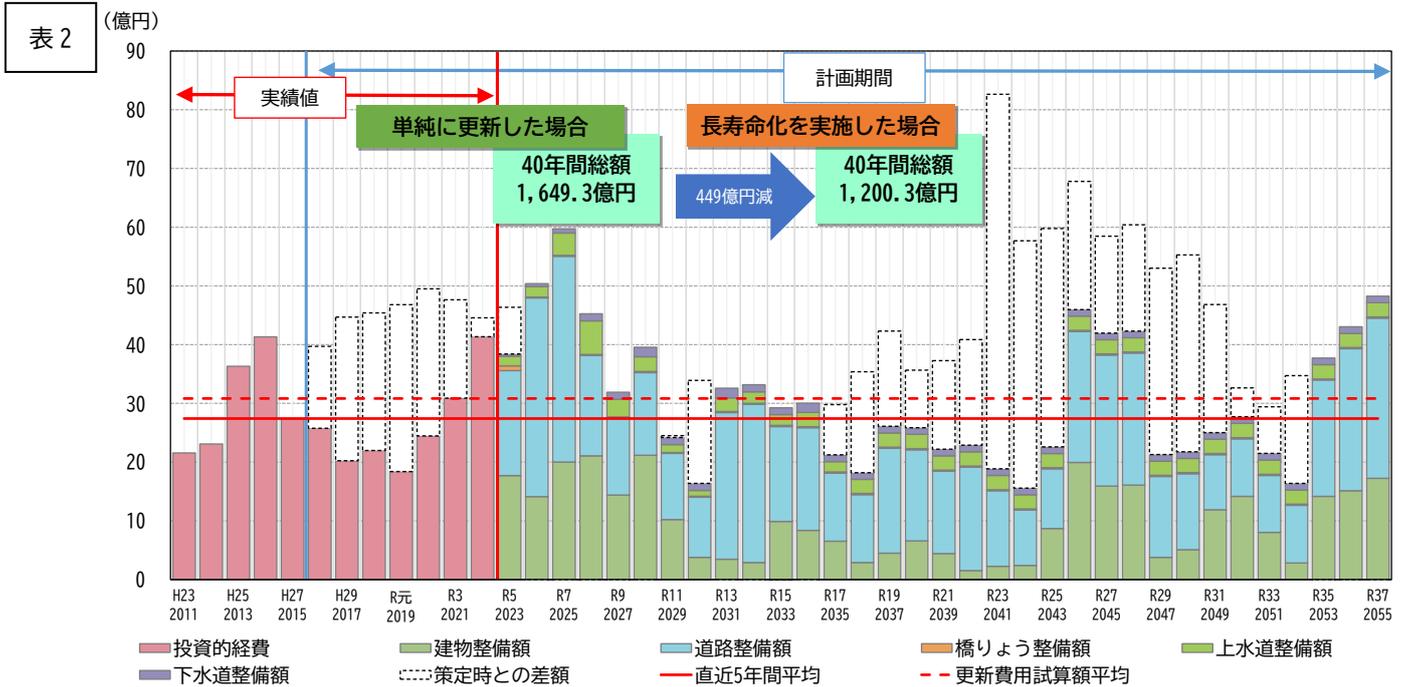
種別	会計名	平成27年度		令和4年度		増減差分	
		施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
施設	普通会計	143	140,824	144	144,661	1	3,837
	水道事業会計	16	2,690	16	2,676	0	-14
	工業用水道事業会計	1	-	0	-	-1	-
	公共下水道事業会計	74	-	75	-	1	-
種別	インフラ種類	平成27年度		令和4年度		増減差分	
		本数	延長(m)	本数	延長(m)	本数	延長(m)
インフラ	道路	-	332,801	-	335,667	-	2,866
	橋りょう	132	1,549	136	1,600	4	51
	上水道管路	-	267,016	-	268,932	-	1,916
	下水道管路	-	277,849	-	285,971	-	8,122

策定当時の普通会計建物総延床面積140,824㎡から3,837㎡（2.7%）増加

2. 将来の更新等費用と維持管理経費の見込み

平成 28(2016) 年度策定当時の単純に更新した場合と比較して、施設の総延床面積の増加や物価上昇の影響があるものの、統廃合や長寿命化を実施し 449 億円の金額縮減効果を見込むこととしました。

あくまで現時点での概算見込みであり、今後も物価上昇が続いていく可能性もあることなどから、随時実態に合わせて見直しを行います。

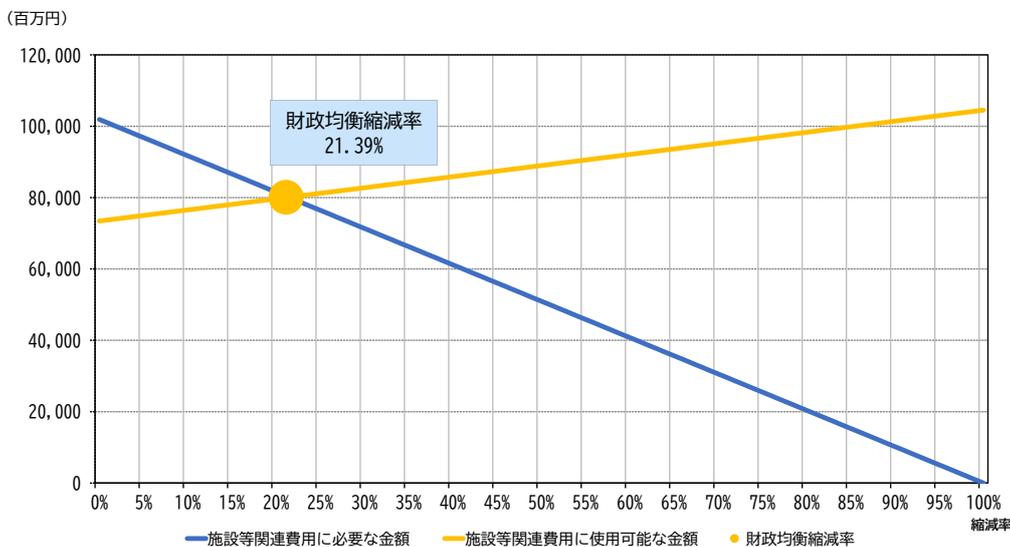


対策を実施することで策定当時の試算総額 1,649.3 億円から 449 億円縮減見込み

計画期間における市全体の縮減目標

目標とする縮減率の検討にあたっては、「施設等関連費用に必要な額」と「使用可能な額」が均衡する縮減率を試算しました。策定時点の計算では 19.91%となっており、これに基づいて縮減目標を 20%と決めました。

今回の改定後では、施設の統廃合や長寿命化により、449 億円の費用縮減を見込むものの（表 2 参照）施設保有量の増加（表 1 参照）及び昨今の物価上昇の影響もあり 21.39%と縮減率が増加しました。したがって、今後の公共施設等の総延床面積に対する縮減目標を以下のとおり **22%**と設定します。



【縮減目標】策定時
平成 27 年度末の総延床面積
(140,824 m²) から
概ね **20%** (約 28,000 m²)
の縮減



【縮減目標】改定後
令和 4 年度末の総延床面積
(144,661 m²) から
概ね **22%** (約 31,800 m²)
の縮減

公共施設等の管理に関する基本的な方針

次の9つの実施方針を、公共施設等を管理していく上での基本的な考え方として掲げます。

①点検・診断等の実施方針	定期的に点検・診断を実施します。また、マニュアル等により点検や評価の手法の定型化を図ります。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	優先度を付けて迅速に修繕できる体制を構築します。また、予防保全の観点から機能回復を図ることで、トータルコストの縮減や平準化を図ります。
③安全確保の実施方針	点検・診断の結果、施設劣化などにより安全な利用を担保できない場合は、速やかに安全確保対策を講じます。
④耐震化の実施方針	耐震性を確保できていない災害拠点やインフラに係る施設は、速やかに耐震補強を行います。速やかな対応が困難な場合は、対策完了までの供用中止を図ります。
⑤長寿命化の実施方針	予防保全を行うことで、少しでも長く施設を使い続けられるように対応を図ります。個別の施設についても長期保全計画などの策定を進めます。
⑥ユニバーサルデザインの推進方針 新	公共施設をはじめ道路や公園など不特定多数が集まる空間は、あらゆる人々が利用しやすいユニバーサルデザイン化を進めます。
⑦統合や廃止の推進方針	今後の人口減少や人口構成の変化等に伴う余剰を想定し、積極的に複合化を含めた対応を図ります。
⑧脱炭素化の推進方針 新	「第2次あわら市環境基本計画（令和4年3月）」に基づき、ZEBの導入などに取り組みます。
⑨統合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	本計画の進捗管理を行うため担当組織を明確にし、公共施設等に関する取組を確実に推進します。推進に当たっては、点検や維持管理の履歴データを最大限活用します。

PDCAサイクルの推進方針

計画の推進にあたり、PDCA（計画・実行・検証・改善）サイクルを活用し、本計画の進捗状況を確認します。また、社会情勢及び経済情勢の変化に応じて、適宜見直しを行います。



発行 福井県あわら市 令和6年3月 改定
 編集 あわら市 総務部 監理課
 〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号
 TEL 0776-73-1221(代)
 URL <http://www.city.awara.lg.jp>

